（様式第１号）

令和　　年　　月　　日

公益社団法人ひょうご農林機構 理事長 様

氏名

住所

農業後継者経営発展事業（若手農業後継者経営安定化促進支援）

に係る事業計画の申請について

　農業後継者経営発展事業実施要領別記２の６に基づき、関係書類を添えて申請します。

注）関係書類として、別紙「農業後継者経営発展事業（若手農業後継者経営安定化促

進支援）に係る事業計画書」と見積書の写し及びカタログや図面、設置場所の地図等、事業内容がわかるものを添付すること。

また、申請者の「農業経営改善計画認定書」、認定見込の場合は「農業経営改善計画認定申請書」の写しを添付すること。

(別紙)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　 年　 月 　日

農業後継者経営発展事業（若手農業後継者経営安定化促進支援

に係る事業計画（実績報告）書

 [申請者]　氏名

（生年月日：Ｓ・Ｈ 　年 　 月 　日 　歳）

住所:〒

TEL(携帯電話):

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX:

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-Mail:

１　申請者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※該当する項目に☑を記入

|  |  |
| --- | --- |
| □青年農業士※青年農業士で、クラブ等に所属歴があれば下欄に記入 | 認定番号：　　　　　　　　　認定年度：　 年度　 |
| 役職名： （　　　　年 ～　　　年）主な活動内容：　[各種大会等での発表及講義（大会名： 　　 　　　 　　　　（　　年）] |
| □若手農業後継者 | 所属農業青年クラブ等名： |
| 入会年：　　　　　役職名：　　　 　　 　　（　　　　年 ～　　　年） 主な活動内容： [各種大会等での発表及講義（大会名：　　　　 　　　　　（　　年）] |

|  |  |
| --- | --- |
| ①農業経営改善計画の認定 | □認定されている 　　 　[認定：　　　　年　　月　 　　] |
| ②人・農地プラン(地域計画)について | □人・農地プランの中心経営体又は地域計画の目標地図に位置付けられている　　　　 　　[　 　　年 ～ ] |
| ③ひょうご農業ＭＢＡ塾受講 | □ひょうご農業ＭＢＡ塾を受講している(した) 　[　　　　年度 ] |
| ④新規就農者の確保・育成の取組み※1活用年度、対象、期間等を記入※2受入年度、対象、人数、期間等を記入 ※3登録については認定年度を記入※4実績については実施年月、対象、期間等を記入 | □「雇用就農資金及び農の雇用事業」を活用している（していた）※1[　　 年度：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ]□農大生等の研修（２日以上）を受入れたことがある ※2[　　 年度：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ]□新規就農者育成総合対策(就農準備資金)及び農業次世代人材投資資金(準備型)の研修機関としての登録がある(あった)※3[ 　年度]□新規就農者育成総合対策(就農準備資金)及び農業次世代人材投資資金(準備型)の研修機関としての実績がある※4[ 年 月～　年　月　　　　　　　　 　　　　　　　　 ] □｢地域の担い手定着応援事業｣の親方農家として登録がある※3[　　　年度]　□｢地域の担い手定着応援事業｣の親方農家として実績がある※4[ 年 月～　年　月　　　　　　　　 　　　　　　　　 ] |

|  |  |
| --- | --- |
|  | □｢ひょうごの農トライアル事業(インターンシップ)｣の親方農家としての実績がある　　※4[ 年 月～　年　月　 　　　　　　 ] |
| ⑤農業後継者育成事業の実施状況 | □農業後継者地域リーダー育成事業を実施した[　　　　年度]□農業後継者経営発展事業（親元新規就農者早期経営安定支援）を実施した[Ｒ　　年度]□農業後継者経営発展事業(若手農業者経営安定化促進支援)を実施した[Ｒ　　年度]□農業後継者経営発展事業(青年農業士経営発展支援)を実施した[Ｒ　　年度] |

２　農業経営の現状及び目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 営農類型 |  | 農業経営開始日 | 　　　年　　月　　日 |
| 経営発展の方向の概要※「①生産性の高い農業経営の実践」「②新たな事業の取組み」については、令和６年度に実施したもの又は令和７年度に実施するものについて☑を記入。それぞれ実施年度と具体的な内容を記入すること。※事業実施翌年度から３年間、状況報告書で記入した項目等について報告すること。 | ①生産性の高い農業経営の実践 □スマート農業（ロボット、AI、IoTなど先端技術を導入・活用）（Ｒ　年度：　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　 　）□GAPの認証取得、更新、取得手続き中（Ｒ　年度　 GAP： 　　　　　　　　　　　　　　　　 　　 　）②新たな事業の取組み□新たな部門（品種・作物等は付加価値額の拡大となるもの）（Ｒ　年度：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　 ）　□６次産業化（農産物の価値を高め、農業者所得を向上する取組み）（Ｒ　年度：　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　 　　　 　）□農福連携の取組み（連携する福祉施設等と内容）（Ｒ　年度：　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 　 　　） |
| ③規模拡大(※おおむね5年) 　□主な拡大面積等（次のいずれか顕著なもの１つに☑を記入）□施設　□水田・畑　□飼養頭数　□作業受託 （　　　％増）□目標所得 （　　　％増((b-a)/(a)) |
|  | 現 状 | 目 標（　 　年） |
| 年間農業所得 | 万円(a) | 万円(b) |
| 年間労働時間 | 時間 | 時間 |
| 農業経営の規模 | 作目・部門名※施設、作業受託を区別 | 現 状 | 目 標（　　　年） |
| 作付面積飼養頭数 | 生産量 | 作付面積飼養頭数 | 生産量 |
|  |  |  |  |  |
| 合計 | (c) |  | (d) |  |
| 区 分 | 地 目 | 所 在 地 | 現 状 | 目 標（　　年） |
| 所有地 |  |  |  |  |
| 借入地 |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 農畜産物の加工・販売その他の関連・付帯事業 | 事業名 | 内 容 | 現 状 | 目 標（　　年） |
|  |  |  |  |
| 機械・施設 | 機械・施設名 | 型式、性能、規模等及びその台数 |
| 現 状 | 目 標（　年） |
|  |  |  |
| 農業経営の構成 | 氏 名(法人の場合は役員の氏名) | 年齢 | 代表者との続柄 | 現 状 | 見通し |
| 担当業務 | 年間農業従事日数(日) | 担当業務 | 年間農業従事日数(日) |
|  |  | (代表者) |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 雇用者 | 常時雇(年間) | 実人数 | 現状 | 　　　　人 | 見通し | 　　　　人 |
| 臨時雇(年間) | 実人数 | 現状 | 　　　　人 | 見通し | 　　　　人 |
| 延べ人数 | 現状 | 　　　　人 | 見通し | 　　　　人 |

３　事業目的(効果)

|  |
| --- |
|  |

４　事業内容

本人又は本人が属する経営体の経営者は、□消費税の課税事業者 □消費税の免税事業者である。（どちらかに☑を記入）

単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 規模・構造等 | 実施時期 | 事業費(消費税込) |
|  |  | 　　　 月 |  |

　※消費税は事業対象外。但し、消費税免税事業者の消費税は対象とする。

【 添付する関係書類 】

 <事業計画>①見積書（有効期限を明記したもの）の写し

　　　 ②カタログや図面、設置場所の地図等、全ての事業内容がわかるもの

　　 　③申請者の「農業経営改善計画認定書」、認定見込の場合は「農業経営

改善計画認定申請書」の写し（申請していない者を除く）

　 <実績報告>①領収書等の写し(全ての資金の使途がわかるもの)

　　　　　　　②写真等(全ての事業内容がわかるもの（車台番号を含む))

５　事業費

単位：円

|  |  |
| --- | --- |
| 事業費（消費税込）　 | ※助成金は千円未満切り捨て |
| 交付予定額 | 自己資金 | その他（　　　） |
|  |  |  |  |

６　留意事項

　該当するものに☑を記入

* 農業後継者経営発展事業実施要領、別記２を理解している。
* 当事業を実施した場合、別記2の７(5）にあるとおり、事業実施翌年度から３年間、毎年７月末までに状況報告書(様式第９号)と確定申告書等の写しを機構に提出することに同意する。

□ 上記書類を期限までに提出しない場合は、資金を返還することを理解している。